Weekly Fax Network News　　１９９９年（平成11年）1月11日創刊・毎週月曜日発行

発展を目指す企業家のための経営指南役

社外重役

Selected Clients & Professionals Relationship

No. 584　平成22年 9月27日（月曜日）

発行）株式会社ノースアイランド
東京本社）東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル5F
Tel.03-3216-2004　Fax.03-3216-0439
大阪支社）大阪市北区中之島3-3-23 中之島ダイビル9F
Tel.06-6448-2004　Fax.06-6448-0539

人　事

注目集める「独立した仕事請負人」ＩＣ導入に合う業務と注意点

ＩＣ（Independent Contractor）という働き方をご存知だろうか。直訳すると「独立した請負人」。雇用契約はなく個人請負の業務委託契約で働く。あくまで委託側の企業の目的と請ける側の条件が一致し、原則、その契約企業内で働くワークスタイルである。

職種は高度な専門職で、経営企画、事業戦略・計画、ＩＣＴ関連、財務・経理・法務部門、人事・教育・採用、外国語商業文・技術書など翻訳・通訳、ＭＲ（医療情報担当）などが想定される。特に「専門性の高い業務」で「業務遂行の期間が短期あるいは納期のあるもの」「成果対応型」「有期のプロジェクト型」といった特性を持つ業務に有効とされる。

最近この形が注目されるのは、国内市場の慢性的な低迷、それに伴い人件費の安い海外へ人材と市場を求めることに起因する空洞化の加速の影響が関係している。また、国際競争力を増すために雇用コスト削減の断行が至上命令となっていることも理由の一つに挙げられる。

導入で注意を要するのは、契約書の取り決めに当たり▽目的明確化▽業務範囲▽管理、評価体制▽社内コンセンサス▽報酬額（予算）▽ペナルティ（契約不履行）等、細分化することと、双方の合意が不可欠な点。一般的に報酬額は高額、管理体制は秘密漏洩、経費精算など万一の場合のＩＣの暴走を防ぐため役員直轄。何より事前面接を重ね人物評価で誤らないことが重要。これがもっとも難しい作業かもしれない。

税務会計

課題が多い子ども手当の満額支給どうする年間約４兆円の財源不足

民主党が昨年８月の衆院選挙のマニフェストにおいて子ども手当の創設、高校の授業料の実質無料化を掲げた。一方で、児童手当を廃止し、所得税における扶養控除・配偶者控除・配偶者特別控除の３控除も廃止する。ただし、老年者控除（50万円）を復活させ、公的年金等控除の最低額を20万円引き上げる方針だ。

内閣府の経済社会総合研究所が発表した子ども手当等が所得に与える影響についての推計結果によると、子ども手当を新設し配偶者控除等を廃止する民主党案を実施すると、全国5,000万強の世帯のうち38％が所得純増となる。ただし、所得増減なしの世帯が43％と意外に多く、負担が純増する世帯が19％あるという。

子ども手当等の実施の課題は財源だ。子ども手当完全実施が５兆4,760億円、高校授業料無料化が6,830億円、老年者控除等の所得税減税額が2,990億円の合計６兆4,580億円が必要財源で、児童手当の廃止（9,480億円）や扶養控除等３控除の廃止（１兆5,690億円）でも賄えず、年間約４兆円の財源不足が生じる。

また、扶養者への現金給付のため、子ども自身のために必ずしも使用されない怖れがある。それを回避する手段の一つが「子育てバウチャー」。妊婦健診代・ミルク代・保育料・給食費・教材費・修学旅行費・受験料などに使途を限定した金券だが、これも金券ショップなどで換金されてしまう怖れがないとはいえない。子ども手当等の完全実施には課題が多い。

今週のキーワード	
ＩＣ	高度な専門能力を持つ労働者が、自らの裁量で仕事を請負う成果報酬型のプロ。契約上、会社に雇われているのと同様の働き方をするケースが多いが、内部委託型の契約である。法律上は雇用契約のない「事業主」なので、労働基準法は適用されない。労働・社会保険もボーナスもない。契約によってはインセンティブがある。企業は諸経費のコストダウンが可能となり、社員にとって専門家の教育を受けられる。社内規範を守るなど対人関係も重視し、双方の信頼が基本となる。

※配信先の変更、配信停止のご希望はお手数ですが Tel.03-3216-2004 または info@knowsi-land.jp までご連絡ください。